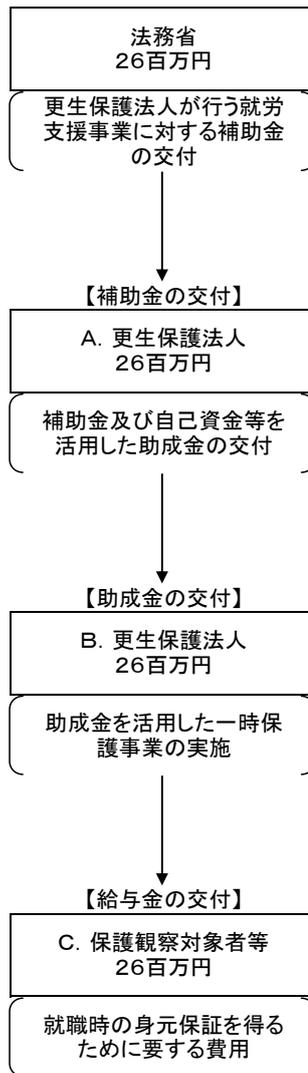


行政事業レビューシート (法務省)

予算事業名	就労支援事業補助	事業開始年度	平成18年度	作成責任者		
担当部局庁	保護局	担当課室	更生保護振興課	西村 穰		
会計区分	一般会計	上位政策	更生保護活動の適切な実施			
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	更生保護事業法(平成7年法律第86号)第58条ほか	関係する計画、通知等	「犯罪に強い社会の実現のための行動計画」等			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	就労の困難な刑務所出所者等の就労を促進して、その再犯防止・改善更生を図るため、更生保護法人が行う就労支援事業について、国が経費の一部を補助することを目的としている。					
事業概要 (5行程度以内。別添可)	身元保証が得られないため就労が確保できない刑務所出所者等について、身元保証事業者から身元保証を得るために必要な経費を、国が2分の1を交付限度として補助するもの。 (別添参照)					
実施状況	刑務所出所者等の就労を確保し、再犯を防止するため、平成18年度から、厚生労働省と連携して、身元保証等の各種支援メニューの活用を始めとする総合的就労支援対策を実施している。 平成21年度は、1,299人が本制度を活用し、身元保証を得て就職した。					
予算の状況 (単位:百万円)		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度要求
	予算額(補正後)	35	35	35	35	35
	執行額	32	30	26		
	執行率	91.4%	85.7%	74.3%		
	総事業費(執行ベース)	65	61	52		
自己点検	支出先・用途の把握水準・状況	補助対象である更生保護法人への立入検査、補助事業の実績報告に基づく履行確認、日々の業務遂行における連絡等により把握している。				
	見直しの余地	事業実施対象、事業実施内容、事業実施計画、補助金の交付基準、資金の流れ等について点検を行ったが、適切に実施されており、現時点において特に見直す必要は認められない。なお、平成21年度において不用額が生じているが、就労が困難な刑務所出所者等は依然として多数存在しているため、当面は現在の事業規模を維持することとし、適正な事業規模については引き続き点検・検討を行い、必要に応じて見直しを図ることとする。				
予算監視の効率化	現状のまま					
補記						

資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を  
しているかについて補足する)  
(単位:百万円)



(注) 端数処理の関係から、一部整合しない場合がある。また、他頁の表とも、端数処理の関係から一部整合しない場合がある。



**費目・使途**  
 (「資金の流れ」  
 においてブロックごとに最大の  
 金額が支出されている者につ  
 いて記載する。  
 使途と費目の  
 双方で実情が  
 分かるように記  
 載)

A. 更生保護法人日本更生保護協会			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
更生保護事業 費補助金	就労支援事業費	26			
計		26	計		0
B. 更生保護法人愛知県更生保護協会			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
更生保護事業 費補助金	就労支援事業費	2			
計		2	計		0
C. 個人			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
更生保護事業 費補助金	就労支援事業費	0			
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

# 就労支援事業補助の概要

